

## 4 新庁舎の建設手法

### 4-1 事業手法 (資料編 1 1 ページ参照)

- P F I方式\*と比較検討した結果、発注後における設計・仕様変更など柔軟な対応が可能となる、直接建設方式\*を選定します。

### 4-2 発注方式 (資料編 1 3 ページ参照)

- 設計競技方式(設計コンペ)\*と比較検討した結果、提案者による幅広い立場からの提案を求めるとともに、発注者と提案者ともに経費や時間の負担が少なく、また、市民の意見を始めとする発注者側の意向の反映が可能であるなどの観点から、公募型プロポーザル設計提案方式\*を採用します。

### 4-3 概算事業費 (資料編 1 4 ページ参照)

- 新庁舎建設の概算事業費は、総額で70～75億円を見込むものとします。
- なお、昨今の建設費の高騰などにより、建設工事費が増加するおそれがあることから、設計段階における延床面積の精査、コスト縮減につながる構造・設備の積極的な採用など、全体事業費の縮減やコスト管理を徹底します。

### 4-4 財源

- 前項で示した概算事業費の財源は、庁舎整備基金\*、地域振興基金\*、合併特例債\*、地域づくり資金\*及び一般財源を見込むものとします。  
このほか、社会資本整備総合交付金\*など、有利な財源の活用を積極的に検討し、財政的な負担の抑制に努めます。
- 合併特例債を活用することから、庁舎建設事業は、平成33年3月31日までに完了する必要があります。

## 4-5 事業スケジュール

○平成28年度と29年度に基本設計と実施設計を行い、平成30～32年度に建設工事（土壌処理を含む。）を行う予定とします。

○平成32年度中の完成と引っ越し・業務開始を目指します。

### 事業スケジュール

平成	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計 画	基本計画					
設 計		基本設計	実施設計			
建設・引っ越し				建設工事（土壌処理を含む。）・引っ越し		